

「地方創生×副業」

パラレルキャリアの視点から見た 本プロジェクトの醍醐味

1. はじめに
2. 副(複)業をめぐる概念整理
3. 自治体と副(複)業
4. パラレルキャリアの醍醐味
5. おわりに

杉岡 秀紀

福知山公立大学地域経営学部准教授

北近畿地域連携機構市民学習部長

1. はじめに

【自己紹介】

2003年 同志社大学経済学部卒業

2003年 まちづくりNPOきゅうたなべ倶楽部 主宰(代表)

2007年 同大学院総合政策科学研究科 博士前期課程修了

2007年 内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官付

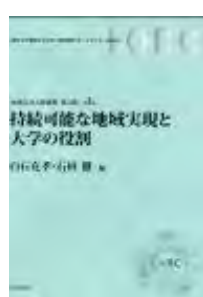
2009年 同大学院総合政策科学研究科 博士後期課程退学
一般財団法人地域公共人材開発機構 事務局総括
同志社大学政策学部 嘱託講師

2012年 京都府立大学公共政策学部(公共政策学科・福祉社会学科) 講師
同地域連携副センター長(～2018年)

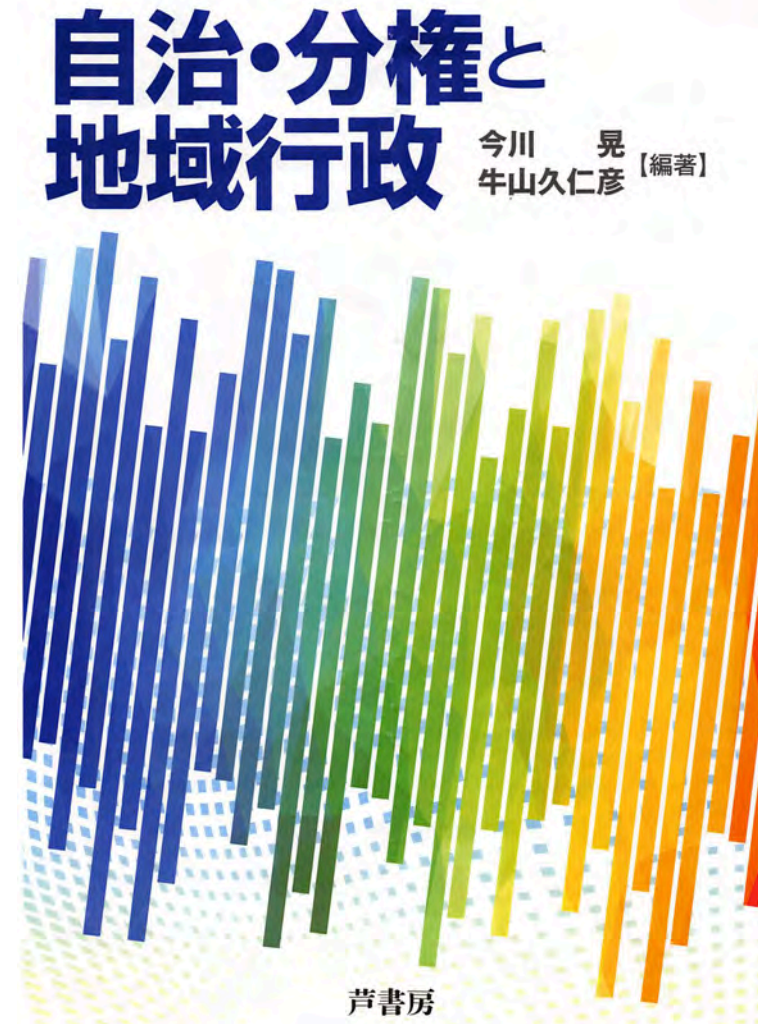
2016年 福知山公立大学地域経営学部(地域経営学科・医療福祉経営学科) 准教授
同北近畿地域連携センター長
(2018年～。2020年より北近畿地域連携機構市民学習部長)

【主な著書】

- ・『地域力再生の政策学』（共著／ミネルヴァ書房／2010年）
- ・『地域貢献としての大学シンクタンク』（編著／公人の友社／2013年）
- ・『地域公共人材をつくる』（共著／法律文化社／2013年）
- ・『地方自治を問いなおす』（共著／法律文化社／2014年）
- ・『もう一つの自治体行革』（編著／公人の友社／2014年）
- ・『持続可能な地域実現と大学の役割』（共著／日本評論社／2014年）
- ・『地域力再生とプロボノ』（編著／公人の友社／2015年）
- ・『地域創生の最前線』（編著／公人の友社／2016年）
- ・『自治体政策への提言』（共著／北樹出版／2016年）
- ・『「みんな」でつくる地域の未来』（共著／公人の友社／2017年）
- ・『合併しなかった自治体の実際』（編著／公人の友社／2017年）
- ・『現場から見た「子どもの貧困」対策』（共著／公人の友社／2018年）
- ・『NPO最善線』（共著／京都新聞出版／2018年）
- ・『自治・分権と地域行政』（共著／芦書房／2020年）
- ・『話し合い学を作る』（共著／ひつじ書房／2020年）



1. はじめに



1. はじめに

【これらの企業に共通することとは？】

日本IBM、東芝、日立製作所、富士通、ロート製薬、ソフトバンク、DeNA、新生銀行、HIS、ユニ・チャーム、カゴメ、みずほ銀行、コニカミノルタ、サイボウズ、グロービス、ライオン、ヤフー、リクルート、メルカリ、サイバーエージェント、ソニー、佐川急便、伊藤忠商事、ユニリーバ、ダイハツ、IHI、全日空etc...

5. おわりに



1. はじめに

【副業容認企業】

28.8% (2018年)



49.6% (2020年)

(出所) マイナビ「働き方、副業・兼業に関するレポート」
(https://www.mynavi.jp/news/2020/10/post_28795.html) (2021年1月25日閲覧)

1. はじめに

副業系サービス カオスマップ 2020年版



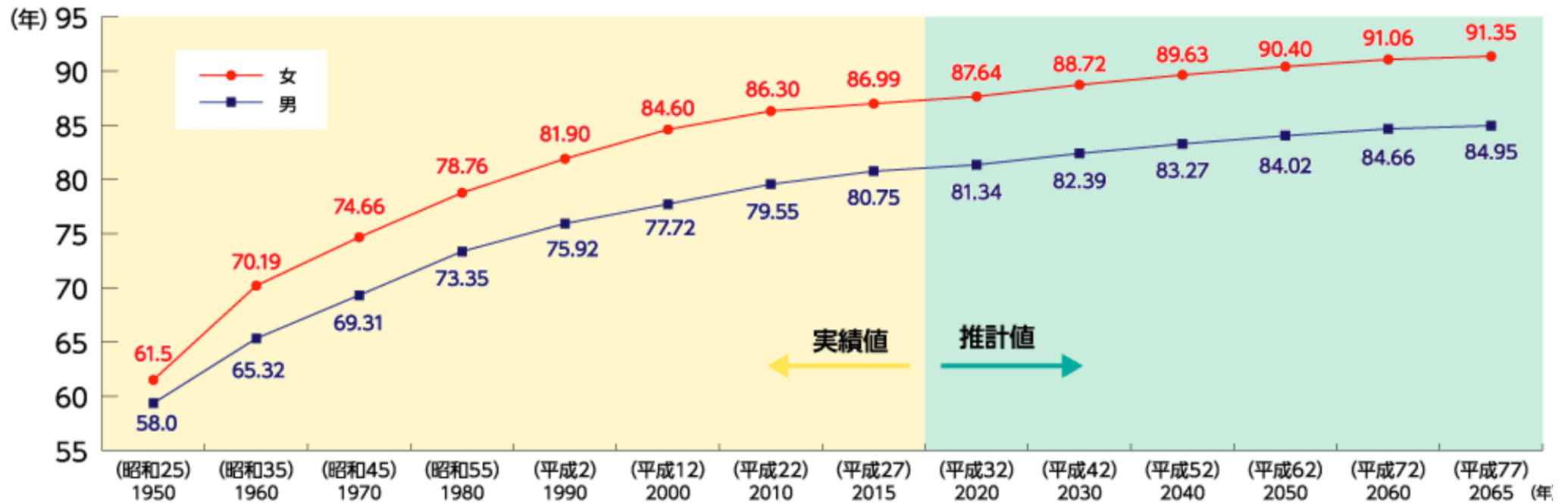
1. はじめに

【背景(1)】



1. はじめに

平均寿命の推移と将来推計



出典：内閣府「平成29年版高齢社会白書」

(注) 1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

1. はじめに

【人生80年時代ライフステージ】



【人生100年時代ライフステージ】



(出所) <https://financial-field.com/household/2018/11/25/entry-29795>
(2020年9月5日閲覧)

1. はじめに

【背景(2)】

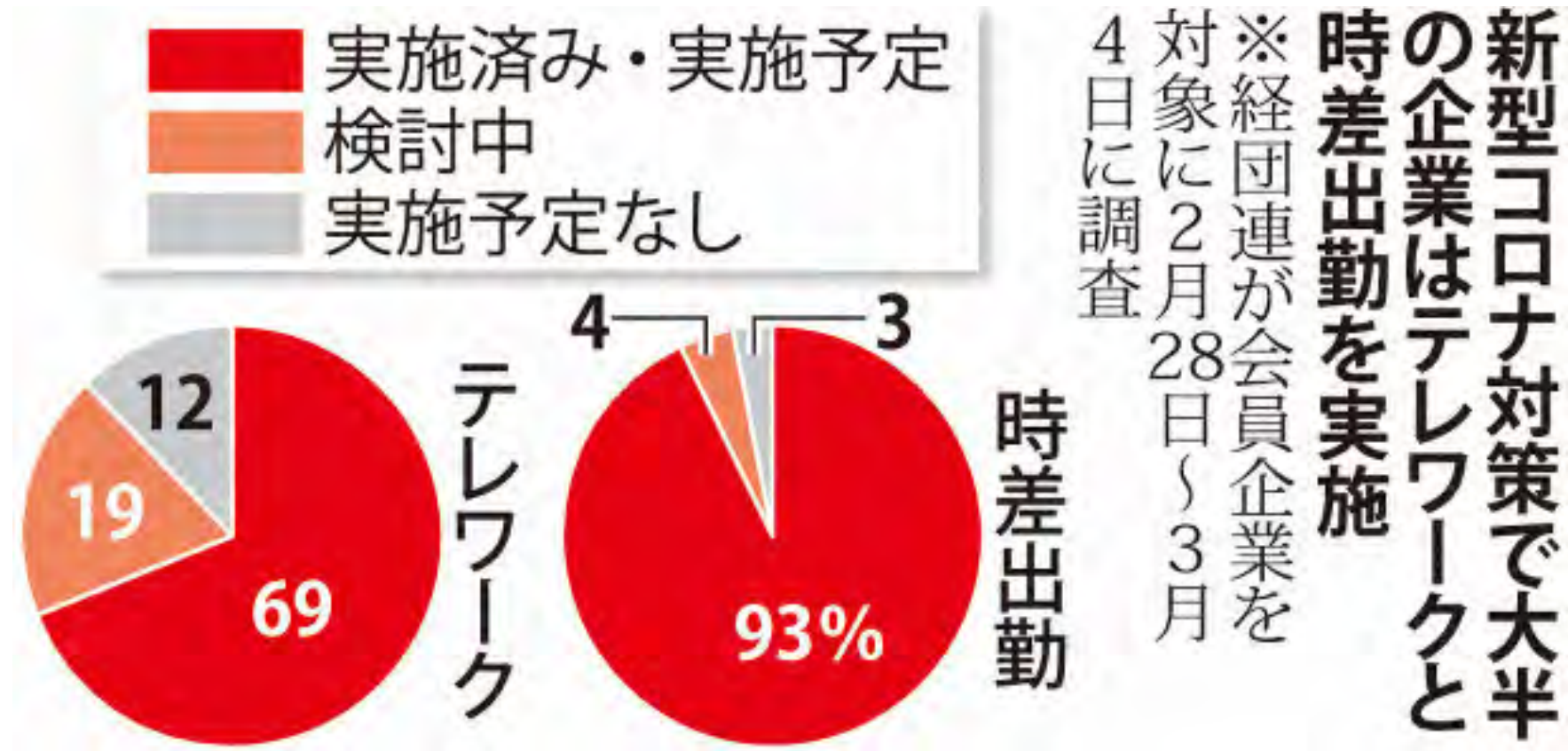
- 「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年)
- 働き方改革担当大臣(2018年)
- 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(2018年)
- 厚生労働省のモデル就業規則の見直し(2018年)
※原則「禁止」から原則「容認」へ



2018年が「副業元年」に

1. はじめに

【背景(3)】



(出所)毎日新聞(2020年3月26日)

2. 副(複)業をめぐる概念整理

【自治体×副(複)業】

自治体における副業概念の位相

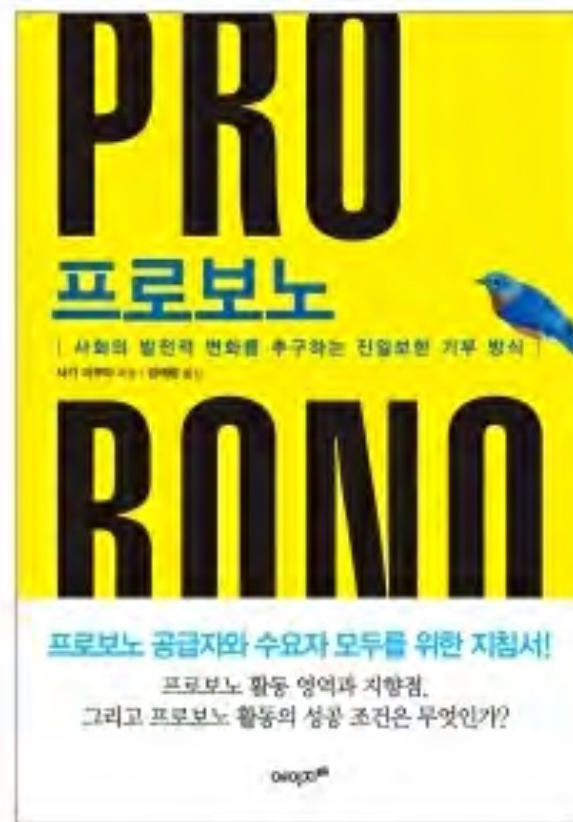


2. 副(複)業をめぐる概念整理

【プロボノ】

- ・ラテン語で「**公共善のために**」を意味するpro bono publicoの略語で、2011年に(特活)サービスグラント代表の嵯峨生馬が広めた概念。
- ・「**法律や会計、広報といった職業上の専門性を生かし、公益活動に無償で携わる活動**」のこと。

2. 副(複)業をめぐる概念整理



2. 副(複)業をめぐる概念整理

【パラレルキャリア(複業)】

- ・ P・F・ドラッカーが『明日を支配するもの』(1999年)の中で「仕事以外の仕事を本業外で有し、社会活動等に参加することにより、**本業とそれ以外のキャリアを両立させる生き方**」として提唱した概念。
- ・ パラレルキャリアは収入面よりも**自己実現性やキャリア性、社会貢献性**が強調される。
- ・ 「**2枚目の名刺**」や「**プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会**」などのブームになる前からの支援団体も存在。

2. 副(複)業をめぐる概念整理



杉岡秀紀(福知山公立大学)

3. 自治体と副業(複業)

【自治体の副業(複業)をめぐる3つの流れ】

(1) 自治体職員による副業推進

cf) 全国の4割(703)の自治体が副業における独自許可基準

(2) 自治体における外部の副業人材活用

cf) 北海道余市町、埼玉県横瀬町、長野県塩尻市、奈良県生駒市、同三宅町、静岡県浜松市など

(3) (1)(2)のハイブリット

cf) 神戸市、福山市



能勢町や宮津市はこのうち(2)がベース

3. 自治体と副業(複業)

MIYAZU 未来デザインセンター

副業・兼業人材活躍プログラム オンライン事業説明会 副業求人企業
とは 情報 業

京都府宮津市 副業プロジェクト 海の京都

宮津市の副業・兼業 人材活躍プログラム

京都府宮津市 宮津商工会議所 京都北都信用金庫

副業・兼業の希望者向け
MIYAZU未来プロデュース会議
2021年 **2月13日** 土

宮津市内の企業経営者向け
副業プロ人材活用ワークショップ
2021年 **3月2日** 火

3. 自治体と副業(複業)



3. 自治体と副業(複業)

「本当に尊敬に値する上司と出会った。

こんなことを言っていた。

公務員は優秀だ。

みんないい刀を持っている。

でも刀を抜いているやつを見たことがない」

(山田 崇)

3. 自治体と副業(複業)

【(1)自治体職員による副業事例①】神戸市

神戸市、職員の副業推進 NPOなどで

2017/3/2 23:40 | 日本経済新聞 電子版

神戸市は職員が公共性のある組織で副業に就きやすくするため、4月から独自の許可基準を設ける。一定の報酬を得ながらNPO法人などで活動できるようにする。総務省によると、副業推進を目的に自治体が独自の許可基準を設けるのは珍しい。職員の働き方を多様化し、外部での経験を公務に生かして市民サービス向上につなげる。

4月から設ける基準では(1)社会性、公益性が高い(2)市が補助金を出すなど特定団体の利益供与に当たらない(3)勤務時間外(4)常識的な報酬額——などを明記して、職員が副業しやすくする。職員が休日にNPOで活動したり、ソーシャルビジネスを起業したりすることを想定している。中高年の職員が退職後の「第二の人生」に備えて、在職中から地域貢献活動などに参加しやすくする狙いもある。

地方公務員は地方公務員法と各自治体の人事委員会が決める規則によって、営利企業への従事が制限されている。勤務する自治体に申請して許可を受ける必要があるが、明確な基準を設けていないことが多いという。これまで神戸市で申請があったのは不動産相続によるマンション管理や講演報酬の受け取り程度だった。

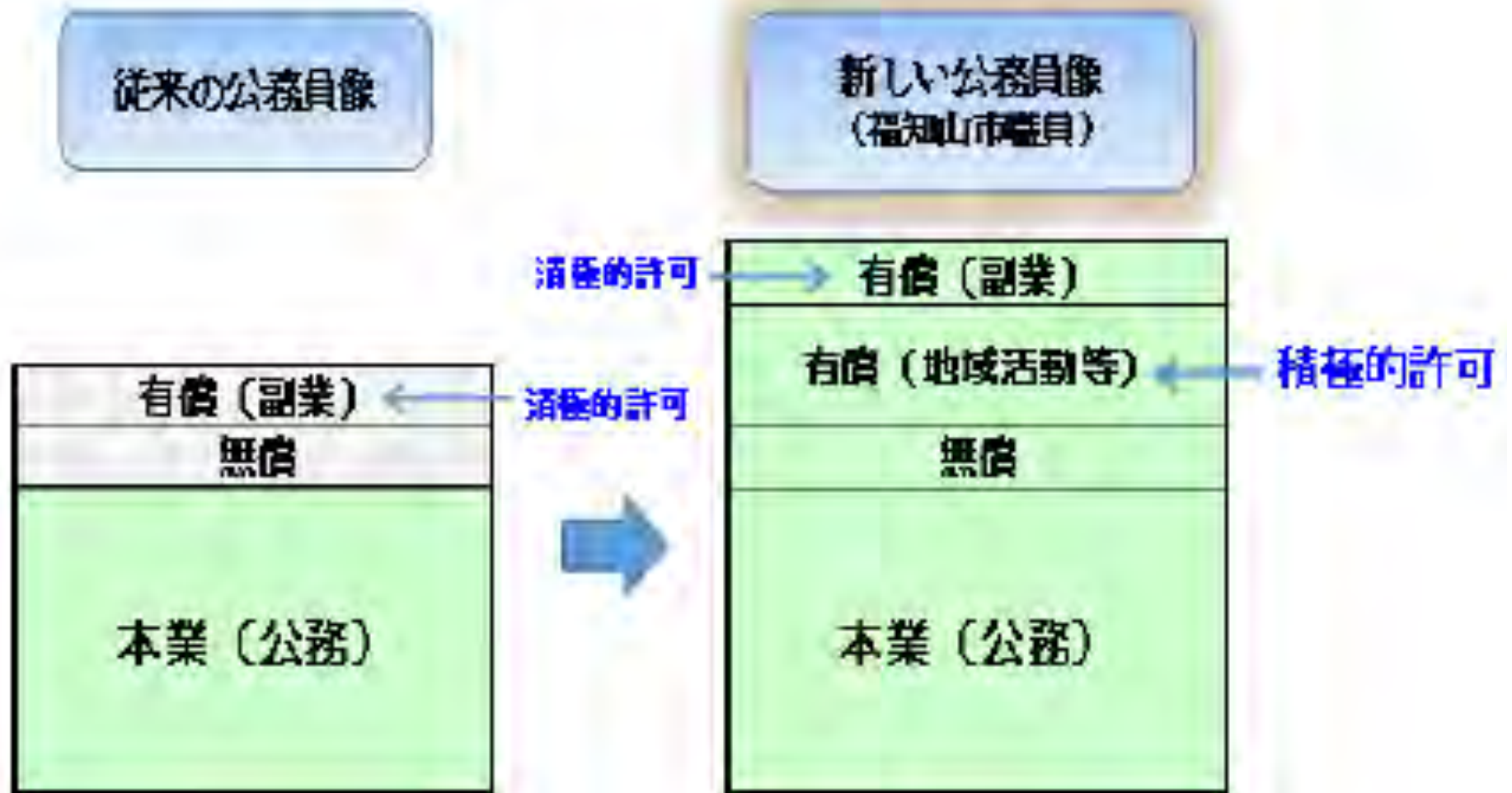
3. 自治体と副業(複業)

【(1)自治体職員による副業事例②】福知山市

※5月16日

広報カード				部 課 名	市長公室 職員課
担当課長	◎	広報担当	◎	係 名	人事給与係
				実務担当者	係長 岸見 貴志
みだし				問い合わせ先	TEL 22-6111 [代表] (内線3232) TEL 24-7034 [直通]
				内容・概要及びいつ・どこで・だれが・何を・どこ	<p>福知山市発 地方公務員の新しい働き方を提唱 職員の「パラレルキャリア」を推進します</p> <p>1 内容 市職員の地域活動や社会貢献活動等が活発になる環境を整備します。</p> <p>2 説明 福知山市自治基本条例が、平成30年4月1日に施行となり、地域に出かけ、市民と連携してまちづくりを行なう職員の姿をスタンダードにします。 また、地域活性化センター（東京都）との間で、本年1月に「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を全国第1号で締結したことから、報酬を得る活動を含めて積極的に地域活動を奨励することで、本業（公務）を持ちながら第2の活動を行なう新しい働き方（パラレルキャリア）を推進し、地域密着型の職員の人材育成を進めます。</p> <p>3 概要 〔活動内容〕 ・まちづくり活動（自治会活動、地域協議会活動、NPO活動、消防団活動など*） ・スポーツ活動の指導者 ・生涯学習講座の講師 など 〔期待する効果〕 ・公務で得たスキルや経験を地域・市民に還元 ・市民や現場の生の声を政策・業務に活かす ・新しいことに挑戦する力の醸成、価値観の多様化を実感することによる人間の幅拡大によるキャリアアップ ・残業を減らし余暇時間を生み出すための本業の事務改善（働き方改革の促進）</p>

3. 自治体と副業(複業)



3. 自治体と副業(複業)

【(1) 自治体職員による副業事例③】

- 自治体職員が文化財保存のNPOで活動する(神戸市、福知山市)
- 自治体職員が高校の探究学習を支援するNPOの代表として活動する(福知山市)
- 自治体職員が空き家を自ら借り、商店街再生に取り組む(塩尻市)
- 自治体職員が休日に地域のサッカーのコーチを務め、月4~5回程度の指導で1万円程度の報酬をもらう(生駒市)、
- 自治体職員がバレーボールチームに所属し、職員とプロ選手の二足のわらじをはく(舞鶴市)
- 自治体自治体職員が休日を利用し、職員とギター職人との二足のわらじをはく(名張市)
- 自治体職員が地元でフォトウェディングで撮影補助をする(福知山市)
- 自治体職員が大学で非常勤講師をする(福知山市)

→ 地方公務員から地「域」公務員へ

3. 自治体と副業(複業)

【(2) 自治体の副業人材活用の具体例】

奈良県生駒市 × エン・ジャパン

新たなモデルケース創出へ。
生駒市を変える「プロ人材」を、
副業&テレワークOKで7職種公募



収益確保担当 (税収のみに頼らない資金調達/財務)	PR担当 (首都圏での情報発信、ICTン促進など)
募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)	募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)
<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I	<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I
<input type="checkbox"/> ミドルの転職	<input type="checkbox"/> ミドルの転職
観光企画担当 (観光施策の企画・実行)	ICT推進担当 (業務改革や、まちづくりの企画立案も)
募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)	募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)
<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I	<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I
<input type="checkbox"/> ミドルの転職	<input type="checkbox"/> ミドルの転職
人事担当 (人事・育成制度の改革・構築)	教育改革担当
募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)	募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)
<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I	<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I
<input type="checkbox"/> ミドルの転職	<input type="checkbox"/> ミドルの転職
地域活力創生担当 (市の活性化に向け新規事業を企画・推進)	
募集リンク (ポータルを閲覧すると必ずイトへ移動)	
<input type="checkbox"/> エン転職 <input type="checkbox"/> A M B I	
<input type="checkbox"/> ミドルの転職	

3. 自治体と副業(複業)

【(2)自治体の副業人材活用の具体例】



■応募総数1,278名、県外が半数以上を占め45都道府県から幅広い応募

今回の募集は、初の試みである登庁を必要としないテレワーク完結型の募集でした。その結果、応募者数1,278名のうち、兵庫県外在住者からの応募が704名（55%）と全体の半数以上を占めました。県外在住者からの応募は全国45都道府県におよび、首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）からの応募も317名（24.8%）となるなど、ニューノーマルな時代における東京一極集中の是正に、テレワークの活用が寄与していると考えられます。また、ゆかりある神戸市に貢献したいという思いからの応募も見られ、全応募者における兵庫県出身者は574名（44.9%）、さらに応募理由には「学生時代に住んでいた神戸の役に立ちたい」「毎年旅行する大好きな街の魅力を発信したい」といった記載が数多く書かれていたことから、副業が新たな関係人口創出のきっかけとなりました。

3. 自治体と副業(複業)

【(2)自治体の副業人材活用の具体例】



副業者：三上一輝氏 / ヤフー株式会社 編集本部 タイムラインPF編集部 リーダー
編集プロダクションでゲーム攻略本作成に従事した後、2008年ヤフー株式会社に入社。ヤフーサーファーを皮切りに、検索サービスで長らく編集職としてインフォメーションアーキテクトに携わり、2020年からはトップページのタイムライン編集。また、管理職としてエリア拠点における人材開発や、BCPチームの起ち上げなどの組織マネジメントにも広く関わる。個人としてはギャラップ認定ストレングスコーチ。



副業者：高橋 里予氏 / ジェットスターグループ マーケティング&PR本部 PR・コンテンツ部長
関西学院大学を卒業後、メーカー、コンサルティング会社での経験後、外資系広告代理店での勤務を経て、ジェットスターグループに入社。日本における国内LCCの立ち上げ前より同社のマーケティング活動に従事し、チームメンバーとともに従来の広告中心のマーケティングモデルから、PR、コンテンツ中心のコンテンツマーケティングへの転換を図る。本業での複数の自治体との連携経験を活かし、副業にて神戸市の広報活動に従事。

市のHPモタリングや動画制作にプロとして伴走

ex) 条件は、業務委託、報酬月1~10万円、原則オンライン参加

4. パラレルキャリアの醍醐味

【メリット】

- (1) ジグソーパズル型思考 < レゴ型思考
- (2) 自分の名前と実力(市場価値)で地域(社会)に貢献でき、副収入も得られかつ直接感謝の言葉を得られる。
- (3) 副業で得た知識・スキル・ネットワークなどが本業に生きる(還元できる)

cf) リクルートキャリア(2019)「兼業・副業に対する企業の意識調査(N=3514)」によれば、副業を推進・容認している企業のうち3割以上が「本業に還元できている」と回答 ³¹

4. パラレルキャリアの醍醐味

【課題（企業サイド）】

- (1) 職員の長時間労働や過重労働を助長？
- (2) 情報漏洩のリスク？
- (3) 労働時間の管理・把握の困難性？
- (4) 人手不足や人材の流出の恐れ？



まずは本業の就業規則（副業規定）確認！

【オススメ図書】

- ・石山恒貴(2015)『時間と場所を選ばないパラレルキャリアを始めよう!』ダイヤモンド社。
- ・稲継裕昭(2012)『地域公務員になろう』ぎょうせい。
- ・大森彌・大杉覚(2019)『これからの地方自治の教科書』第一法規。
- ・嵯峨生馬(2011)『プロボノ』勁草書房。
- ・清水正樹(2020)『専業禁止』小学館。
- ・西村創一郎(2018)『複業の教科書』、ディスカバー・トゥエンティワン。
- ・P・F・ドラッカー(1999)『明日を支配するもの』ダイヤモンド社。
- ・三原菜央(2018)『自分らしく働くパラレルキャリアの作り方』秀和システム。
- ・柳内啓司(2013)『人生が変わる2枚目の名刺』クリスメディア₃₃パブリッシング。

【参考文献】

- ・杉岡秀紀編(2015)『地域力再生とプロボノ』京都政策研究センターブックレット vol.3、公人の友社。
- ・杉岡秀紀(2017)「働き方改革につながる自治体職員のプロボノ」『月刊ガバナンス』12月号、46～48頁、ぎょうせい。
- ・杉岡秀紀(2018)「地域創生時代におけるもう一つの働き方改革ープロボノ・副業という選択肢ー」『地域づくり』11月号、2-5頁、地域活性化センター。
- ・杉岡秀紀(2018)「地域創生とプロボノー地域の公共的課題解決のための関係人口を増やすー」『NPO最前線ー共生と包摂の社会へー』、104-107頁、京都新聞出版センター。
- ・杉岡秀紀(2019)「副業・プロボノと自治体職員の構想力」『月刊ガバナンス』10月号、29～31頁、ぎょうせい。
- 杉岡秀紀(2020)「自治体における副業・プロボノ活用による人材育成ー京都府福知山市を事例としてー」『福知山公立大学研究紀要』第4巻第1号、149-166頁、福知山公立大学。
- ・杉岡秀紀(2021)「自治体における副業の意義と課題」『自治体法務研究』春号、36～43頁、(一財)地方自治研究機構。
- ・杉岡秀紀(2021)「生き方改革(福業)としてのパラレルキャリアー地域に貢献し、自己成長にも繋がる働き方ー」『日刊建設工業新聞』、日刊建設工業新聞社。 34

5. おわりに

二兎を追って
二兎を得られる世の中へ



連絡先

杉岡 秀紀

福知山公立大学 地域経営学部 准教授
北近畿地域連携機構市民学習部長

(住所) 〒620-0886 京都府福知山市字堀3370

(Tel) 0773-24-7100 (FAX) 0773-24-7170

(E-mail) sugioka-hidenori@fukuchiyama.ac.jp (職場)

(HP) <http://sugiokahidenori.jimdo.com>

(facebook) <http://www.facebook.com/hidenori.sugioka/>